

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング23階
【電話番号】	03-6403-5710（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	17,524,328	21,333,640	37,720,942
経常利益 (千円)	2,079,036	2,747,864	4,370,320
四半期(当期)純利益 (千円)	1,186,236	1,292,284	2,423,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,272,376	1,692,841	2,598,218
純資産額 (千円)	12,106,329	13,544,314	13,195,110
総資産額 (千円)	22,988,615	27,036,245	25,926,243
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.58	68.95	127.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	48.1	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	940,100	3,019,896	4,042,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,489,544	1,436,890	6,931,803
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,848,786	1,191,256	2,198,172
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,160,283	5,694,842	5,169,807

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.30	52.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第46期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社19社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社韓国コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社ハイ・スタンダード、株式会社コシダカファシリティーズ、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.他9社）、非連結子会社2社（株式会社コシダカビジネスサポート、Koshidaka R&C Co., Ltd）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) カラオケ事業

非連結子会社であった、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.他9社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) カーブス事業

平成26年9月1日付で、株式会社北海道コシダカは、株式会社シュクランを吸収合併し、株式会社ハイ・スタンダードに社名変更いたしました。

(3) 温浴事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) 不動産管理事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社子会社である株式会社コダカは、平成27年2月26日開催の取締役会において、株式会社ムーンの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済において、原油安の進行が、円安基調及び輸出の堅調さと相俟って企業収益改善の継続に貢献すると同時に、消費増税の延期及び賃金上昇と相俟って個人消費の回復にも貢献しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

カラオケ店の大手チェーンへの集約が進み、顧客獲得競争が一層激しくなりつつあるなか、店舗網の拡充により積極的に顧客を獲得していくことと、新しい楽しみ方と新しいサービスを考案し提供していくことにより市場の活性化を図っていくことが、重要であると考えます。

「カラオケ本舗まねきねこ」を中心に積極的に店舗展開を行うとともに、「すきっと会員」とワンカラの「シンガーズクラブ会員」の拡大を図ることにより顧客の固定客化も進めております。

全店導入後1年近く経過する自社開発の「すきっと」は、その機能に関係各方面から注目され、コンテンツホルダーとのコラボレーション企画などが相次ぎ行われるようになり、カラオケルームでの新しい楽しみ方の幅が広がりつつあります。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比9店舗増加（新規出店15店舗）し375店舗となりました。リニューアルは18店舗行いました。海外店舗数は、16店舗（シンガポール11店舗、韓国5店舗）となっております。

この結果、カラオケセグメントの売上高は117億12百万円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は9億85百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

【カーブス】

急速に進展する高齢化社会において、一人一人が正しい運動方法を身につけ習慣づけていくこと、そしてそのような仲間を既存の会員と一緒に増やしていくこと、このような着実な活動を推し進めていくことにより未病率の改善や健康寿命の延伸に貢献していきたいと、事業の拡大に努めております。

そのために、より顧客視点に立った通いやすい店舗網を構築し、一つ一つのクラブを所属する会員にとって成果実感が溢れそしてそれを喜び合えるようなコミュニティに創り上げていくことを目指して、本部と加盟店が一体となって努めております。また、地域住民の健康維持施策や未病治療施策を企画する地方自治体の事業への参画にも取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比59店舗増加（増加率4.0%）し1,534店舗（内グループ直営店50店舗）に、会員数は9千人増加（増加率1.3%）し650千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は86億96百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は20億51百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

【温浴】

カラオケ事業で培った店舗営業力（接客サービス力）の発揮と、更なる省エネ化の実現により、一層の収益性の改善と業容の拡大に努めてまいります。カラオケ事業で培ってきた様々なノウハウ、特に社員教育面での人材育成システムを活用し、固定費削減手法を駆使して、温浴施設経営の再生に取り組んでおります。

この結果、温浴セグメントの売上高は7億66百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失は63百万円（前年同期比47百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は1億57百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は69百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は213億33百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益27億3百万円（同34.2%増）、経常利益27億47百万円（同32.2%増）、四半期純利益は12億92百万円（同8.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億10百万円増加し、270億36百万円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は6億98百万円増加し105億11百万円（同比7.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金が5億29百万円および受取手形及び売掛金が3億17百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は8億70百万円増加し110億26百万円（同比8.6%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が5億36百万円および車両運搬具及び工具器具備品が3億31百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は10億61百万円増加し22億47百万円（同比89.6%増）となりました。これは主に、のれんが11億49百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は15億20百万円減少し32億50百万円（同比31.9%減）となりました。これは主に、関係会社株式が16億89百万円減少した一方で敷金及び保証金が2億60百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は4億11百万円増加し165億24百万円（同比2.6%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は3億23百万円増加し87億1百万円（同比3.9%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が60百万円および1年内返済予定の長期借入金が53百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は4億37百万円増加し47億90百万円（同比10.1%増）となりました。これは主に、資産除去債務が1億75百万円および長期借入金が1億45百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は7億60百万円増加し134億91百万円（同比6.0%増）となりました。

（純資産）

純資産は3億49百万円増加し135億44百万円（同比2.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が10億2百万円増加した一方で自己株式が9億円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億25百万円の増加（前年同期は17億円の減少）となり、56億94百万円（前年同期は41億60百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、30億19百万円の資金増加となりました。前年同期は9億40百万円の資金増加であり、20億79百万円資金増加額が増えています。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億87百万円および減価償却費が2億22百万円増えた一方で、たな卸資産の減少額が4億83百万円減ったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、14億36百万円の資金減少となりました。前年同期は44億89百万円の資金減少であり、30億52百万円資金減少額が減っています。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億53百万円および非連結子会社への出資による支出が15億18百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、11億91百万円の資金減少となりました。前年同期は18億48百万円の資金増加であり、30億40百万円資金減少額が増えています。

これは主に、長期借入れによる収入が19億円減った一方で自己株式の取得による支出が9億円増えたことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億17百万円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	76,800
計	76,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(千株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,200	19,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	19,200	-	493,600	-	483,600

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	5,832,000	30.37
腰高 博	群馬県前橋市	2,310,000	12.03
株式会社アイエムオー	群馬県前橋市南町3丁目20-3	1,366,000	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	717,200	3.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	678,280	3.53
腰高 修	群馬県前橋市	554,000	2.88
株式会社コシダカホールディングス	群馬県前橋市大友町1丁目5-1	500,360	2.60
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	433,500	2.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	375,800	1.95
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	350,000	1.82
計		13,117,140	68.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 500,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,698,200	186,982	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	19,200,000	-	-
総株主の議決権	-	186,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式245,000株(議決権2,450個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当 社	群馬県前橋市大友町 1丁目5番地1	500,300	-	500,300	2.6
計	-	500,300	-	500,300	2.6

(注) 当第2四半期連結会計期間末日現在の自己名義所有株式数は500,360株、その発行済株式総数に対する所有割合は2.6%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が245,000株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,439	5,737,381
受取手形及び売掛金	1,825,313	2,142,315
商品	804,419	747,319
原材料及び貯蔵品	146,023	186,322
繰延税金資産	286,638	264,657
その他	1,557,830	1,453,442
貸倒引当金	14,030	19,757
流動資産合計	9,813,634	10,511,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,587,032	7,123,204
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,593,806	1,925,173
土地	1,965,917	1,965,917
リース資産(純額)	4,816	3,820
建設仮勘定	4,845	8,530
有形固定資産合計	10,156,419	11,026,646
無形固定資産		
のれん	21,186	1,171,050
ソフトウェア	1,110,758	1,070,094
その他	53,640	6,379
無形固定資産合計	1,185,585	2,247,524
投資その他の資産		
投資有価証券	480,872	515,442
関係会社株式	1,720,674	31,537
長期貸付金	495,784	423,318
長期前払費用	92,840	63,204
敷金及び保証金	1,695,051	1,955,718
繰延税金資産	261,723	218,703
その他	38,721	56,535
貸倒引当金	15,064	14,067
投資その他の資産合計	4,770,604	3,250,392
固定資産合計	16,112,609	16,524,563
資産合計	25,926,243	27,036,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,906	1,446,083
1年内返済予定の長期借入金	1,826,512	1,879,512
リース債務	2,092	2,092
未払金	996,410	776,343
未払費用	867,825	815,362
未払法人税等	1,066,474	1,026,487
賞与引当金	211,498	220,386
預り金	1,364,073	1,375,519
その他	657,634	1,159,659
流動負債合計	8,378,428	8,701,447
固定負債		
長期借入金	3,403,836	3,549,280
リース債務	2,964	1,918
繰延税金負債	249,015	368,560
資産除去債務	504,129	679,841
その他	192,758	190,883
固定負債合計	4,352,704	4,790,483
負債合計	12,731,133	13,491,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	11,944,096	12,946,646
自己株式	300,139	1,200,797
株主資本合計	12,621,157	12,723,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,905	30,613
為替換算調整勘定	52,660	241,797
その他の包括利益累計額合計	46,755	272,410
少数株主持分	620,708	548,853
純資産合計	13,195,110	13,544,314
負債純資産合計	25,926,243	27,036,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)
売上高	17,524,328	21,333,640
売上原価	12,759,244	15,499,098
売上総利益	4,765,083	5,834,542
販売費及び一般管理費	2,750,658	3,131,217
営業利益	2,014,424	2,703,325
営業外収益		
受取利息	7,788	8,665
受取配当金	44	3,724
為替差益	13,054	13,956
店舗移転補償金	26,476	-
その他	31,548	50,136
営業外収益合計	78,912	76,483
営業外費用		
支払利息	6,913	22,605
その他	7,387	9,339
営業外費用合計	14,300	31,944
経常利益	2,079,036	2,747,864
特別利益		
固定資産売却益	587	6,285
特別利益合計	587	6,285
特別損失		
固定資産除却損	28,241	98,756
減損損失	41,326	75,833
店舗閉鎖損失	-	82,186
特別損失合計	69,568	256,776
税金等調整前四半期純利益	2,010,055	2,497,372
法人税、住民税及び事業税	737,057	997,741
法人税等調整額	3,134	79,200
法人税等合計	733,923	1,076,942
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276,132	1,420,430
少数株主利益	89,896	128,145
四半期純利益	1,186,236	1,292,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,276,132	1,420,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,977	30,613
為替換算調整勘定	12,732	241,797
その他の包括利益合計	3,755	272,410
四半期包括利益	1,272,376	1,692,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,182,480	1,564,695
少数株主に係る四半期包括利益	89,896	128,145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,010,055	2,497,372
減価償却費	847,022	1,069,889
減損損失	41,326	75,833
のれん償却額	80,147	125,667
賞与引当金の増減額(は減少)	6,981	8,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,204	4,729
退職給付引当金の増減額(は減少)	358	1,484
受取利息及び受取配当金	7,833	12,390
支払利息	6,913	22,605
有形固定資産売却損益(は益)	587	6,285
固定資産除却損	28,241	98,756
売上債権の増減額(は増加)	143,953	314,493
たな卸資産の増減額(は増加)	399,031	84,083
仕入債務の増減額(は減少)	128,773	60,830
その他	394,165	448,757
小計	1,935,944	4,044,069
利息及び配当金の受取額	7,836	12,390
利息の支払額	7,898	22,605
法人税等の支払額	995,782	1,013,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	940,100	3,019,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,115,558	1,261,965
有形固定資産の売却による収入	588	7,744
無形固定資産の取得による支出	90,298	85,690
投資有価証券の取得による支出	114,750	-
投資有価証券の売却による収入	370,085	484
非連結子会社株式への出資による支出	1,550,130	31,537
敷金及び保証金の差入による支出	81,989	115,960
敷金及び保証金の回収による収入	67,464	40,905
貸付けによる支出	-	2,503
貸付金の回収による収入	48,184	15,681
定期預金の増減額(は増加)	1,202	1,197
その他	21,939	2,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,489,544	1,436,890

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	997,627	1,001,556
リース債務の返済による支出	11,651	1,046
自己株式の取得による支出	-	900,658
配当金の支払額	236,935	287,995
少数株主への配当金の支払額	5,000	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848,786	1,191,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	10,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,700,233	381,636
現金及び現金同等物の期首残高	5,860,517	5,169,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	143,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,160,283	5,694,842

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.他9社を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
給料	713,876千円	794,650千円
のれん償却額	80,147	125,667
賞与引当金繰入額	92,565	118,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	4,195,782千円	5,737,381千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,914	25,320
使途制限付信託預金	12,584	17,218
現金及び現金同等物	4,160,283	5,694,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	239,997	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	239,997	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	287,995	30.00	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,675千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	280,494	15.00	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,675千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	9,507,965	7,089,314	788,606	138,442	17,524,328	17,524,328	-	17,524,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,507,965	7,089,314	788,606	138,442	17,524,328	17,524,328	-	17,524,328
セグメント利益又は セグメント損失()	718,740	1,499,819	110,740	64,049	2,171,868	2,171,868	157,444	2,014,424

(注)1. セグメント利益の調整額 157,444千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について41,326千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,712,288	8,696,998	766,878	157,475	21,333,640	21,333,640	-	21,333,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,712,288	8,696,998	766,878	157,475	21,333,640	21,333,640	-	21,333,640
セグメント利益又は セグメント損失()	985,270	2,051,796	63,371	69,832	3,043,528	3,043,528	340,203	2,703,325

(注)1. セグメント利益の調整額 340,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において認識した重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「カラオケ」セグメントにおいて、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE. LTD.、KOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE. LTD.、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE. LTD.、他9社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,143,210千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	62円58銭	68円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,186,236	1,292,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,186,236	1,292,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,954	18,740

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託口所有の自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間245,000株、当第2四半期連結累計期間245,000株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社子会社である株式会社コシダカは、平成27年2月26日開催の取締役会において、株式会社ムーンの株式を取得して子会社化することを決議し、平成27年4月1日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ムーン

事業の内容 カラオケボックスの運営他

企業結合を行った理由

当社の事業セグメントは、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業、不動産管理事業で構成され、その主要なセグメントであるカラオケ事業においては、「カラオケ本舗まねきねこ」並びに「ひとりカラオケ専門店ワンカラ」を日本国内で直営展開するとともに、韓国及びシンガポールへの海外展開も行ってあります。また最近におきましては、東南アジアを中心とした海外展開のみならず、国内におきましても積極的な出店を行っており、特に首都圏を中心とした地域への出店に注力してまいりました。

一方、株式会社ムーンは当社カラオケ事業の重点出店地区である神奈川県を中心に、店舗（ネットカフェ店舗を含む。）を直営展開するチェーン店であり地域に特化した営業展開を行っておりますが、これまで培ってきた地域密着型の営業姿勢に当社グループが有するノウハウを加えることによって、より強固な経営基盤の確立と相乗効果による収益性の向上が期待できるためであります。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ムーン

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社コシダカが現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	982,742千円
取得に直接要する費用	アドバイザー費用等	5,042千円（概算）
取得原価		987,784千円（概算）

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

平成27年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・280,494千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年5月11日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月14日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。